

グローバル・メディア研究科

(2021年度以前入学者・2021年度以前に単位取得退学し, 再入学した者)

01

グローバル・メディア専攻
(2021年度以前入学者)

Global Media

(1) 博士後期課程

● 目的

グローバル・メディア専攻博士後期課程では、本学建学の理念に基づき、グローバルな規模で発展するメディアの最新動向に関する高度な専門的研究能力を有する職業人及び研究者を育成することを目的とする。

これを敷衍すると、グローバル・メディア研究科博士後期課程では、社会科学系・工学系の学問領域を専門とする人材を対象として、メディアに関する学際的な専門知識の上に立った高度な専門的研究・開発能力を有する職業人の育成を目指している。

即ち、グローバルに展開されるメディアの利活用に関する複合的な問題解決について、メディア産業、メディア文化、メディア情報の3つの視点から学際領域上で問題解決的・実践的な教育を行うことによって、新しい研究分野や方法論を開拓し、グローバルな経済社会の諸分野で指導的な役割を果たすことのできる専門家の育成を図る。

具体的には、以下のような人材の養成を目指す。

- ①社会的・文化的影響と情報技術の動向を理解した上で、経営・産業動向などを分析し、メディアの利活用に関して、グローバルな視点にも立って提案できる人材
- ②企業・団体におけるICTの利活用状況と情報技術の動向を理解した上で、グローバルな視点にも立ってメディアとコミュニケーションの社会的・文化的な影響を分析する能力を有する人材
- ③経営・産業動向と各種サービスの社会的・文化的影響を理解し、グローバルな視点にも立って、メディア分野の新しいサービスを開発する能力を有する人材

● 修了認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)

グローバル・メディア研究科博士後期課程は、社会科学系・工学系の学問領域を専門とする人材を対象として、メディアに関する学際的な専門知識の上に立った高度な専門的研究・開発能力を有する職業人の育成を目指すものである。この目的を踏まえ、以下の3つの能力のいずれかを身に付けた者に対して、博士(メディア学)の学位を付与する。

DP：ディプロマ・ポリシー

(DP1)	分析・提案能力
	社会的・文化的影響と情報技術の動向を理解した上で、経営・産業動向などを分析し、メディアの利活用に関して、グローバルな視点にも立って提案できる能力。
(DP2)	メディアとコミュニケーションの専門知識
	企業・団体におけるICTの利活用状況と情報技術の動向を理解した上で、グローバルな視点にも立ってメディアとコミュニケーションの社会的・文化的な影響を分析する能力。
(DP3)	新サービスの専門的知識
	経営・産業動向と各種サービスの社会的・文化的影響を理解し、グローバルな視点にも立って、メディア分野の新しいサービスを開発する能力。

● 教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)

博士後期課程でも理論と実践両面の能力を涵養するためのカリキュラムを編成している。本課程の特色は、経営・産業面でのメディアの利活用、メディアとコミュニケーションの社会的・文化的影響、及びメディア分野の新しいサービスを志向する3つの側面を選択科目として設けた上で、研究指導科目を単位化し、博士論文の完成に導く点である。第一の「経営・産業面でのメディアの利活用」は、グローバル化の進展する次世代において、ビジネス・セクター、非営利セクター、そして地域社会等、社会全体がメディアとコンテンツの創造的活用によって革新を推進するための方策を考究する。このため、メディア産業論分野として選択科目を設け、メディア産業論に基づくマクロ分析的アプローチと、経営学に基づくミクロ分析的アプローチを軸とした豊富な事例研究に根差す高度な実践教育を志向する。また、企業等の経営管理の分析については、経営管理の経験を持つ教員を配置し実践面を強化する。

第二の「メディアとコミュニケーションの社会的・文化的影響」の側面は、企業、政府、NPO等が国内志向から脱却し、グローバルな展開を志向する際に不可欠な異文化理解能力を高める教育研究も推し進める。このため、メディア文化論分野に選択科目を設ける。グローバルとローカルのそれぞれの文化論、国際関係についても博士論文執筆に深い示唆を与える教育を行う。第三の「メディア分野の新しいサービス」の側面は、次世代の革新的メディアとコンテンツの制作等に関わる原理・方法・実践を研究し、メディア情報論分野の選択科目を設ける。この分野も実務経験者を配置する。

1. 教育内容

下記の条件全てを満たしたものに対して、「博士(メディア学)」の学位を授与する。

- 1) 博士後期課程に3年以上在籍すること。

- 2) 講義科目を各分野から2単位以上を含む6単位以上、研究指導科目を1分野12単位、計18単位以上を修得すること。
- 3) 必要な研究指導を受けた上、博士論文を提出してその審査及び最終試験に合格すること。

2. 教育方法

上記の3つの側面のいずれかに強い関心を持つ学生のために、研究指導科目によって、3年間にわたって徹底して理論と実践両面の能力を涵養するとともに、多彩な専門領域科目群を選択科目として提供し、学際性と専門性を担保するよう配慮する。研究指導科目として3分野の中から1分野を選択させ、12単位を必修科目として履修させる。また、その指導については、3分野毎に複数の教員によるグループ指導により、きめ細かな指導を徹底する。さらに、社会人の方も仕事と本研究科における学修を両立できるように、授業支援システムを利用して、教材・文献の提示、課題の指示と提出、質問とその回答の提示等を行うことにより、学生、特に社会人が自宅・勤務先等からも学修できる環境を整備している。このように充実したカリキュラムに基づいて、多様な実務経験と海外経験に富んだ教員が教育に当たる。

設備の面では、進化するメディアに対応できるよう、良好なインターネットアクセス環境を整備し、院生一人ひとりにパソコンを割り当てるとともに、共同作業用のワークショップルーム、コンテンツスタジオを設けている。なお、修了の要件として、博士後期課程に3年以上在学し、かつ、所定の科目について18単位以上修得し、必要な研究指導を受けたうえ、博士論文を提出してその審査及び最終試験に合格しなければならない。

3. 評価

博士後期課程では、3つのポリシーに従って、学生の修了後までの成長を視野に入れて教育する。特に、ある程度の専門性と学際性の両立を可能にするために、カリキュラムを工夫して、各コース協力しながら、人材を育成する。また、研究者として自立できる体制を整えるだけでなく、専門性を備えた企業人や行政担当者に就業することも念頭に置き、教育を進めていく。

● 修了の要件

博士後期課程に3年以上在学し、かつ、所定の科目について18単位以上修得し、必要な研究指導を受けたうえ、博士論文を提出してその審査及び最終試験に合格しなければならない。

講義科目	・産業論分野 ・文化論分野 ・情報論分野	各分野から2単位以上を含む6単位以上
研究指導科目	・産業論分野 ・文化論分野 ・情報論分野	1分野12単位
合計		18単位以上

● 学位論文について

〈中間発表・公聴会〉

中間発表については、博士後期課程2年次に行う。オープンな質疑可能な形で、全てのコースの教員・学生が参加可能にする。公聴会に関しては、提出年度の1月末に、論文審査の前に同様な形式で行われる。

〈学位論文提出要件〉

1. 所定の時期に仮論題を提出し、受理されていること。
2. 国際学会で1件以上の論文を発表していること。

〈事前審査〉

提出年度の初めに、主査が公聴会や論文審査に入るにふさわしい論文であるかを判断する。

〈学位論文審査基準〉

1. 問題の所在が明確で、問題設定が適切であるか。
2. 先行研究の検討は十分になされているか。博士論文との関連性は妥当か。(既存成果との関連妥当性)
3. 仮説等の設定は適確か。データの収集の方法は適確で信頼がおけるか。(方法論上の適確性、データの信頼性)
4. 叙述は論理的かつ緻密になされているか。論文としての形式に適合しているか。(叙述の適確性)
5. 学位論文として創意工夫があるか。独創性があるか、また、グローバル性・学際性が確保されているか。
6. 高度専門職業人として理論と実践の相互関係に配慮されているか。

〈論文審査・学識確認〉

審査員は、主査1名、副査4名で構成され、主査は原則として研究指導科目を担当した教員とする。学際性を担保するために、副査4名のうち2名は当該分野以外の2分野(例えば主査が産業論分野の教員であれば、文化論分野および情報論分野)から選出する。なお、この2名については、専門分野等の関係で必要が生じた場合は学内(研究科外)・学外の専門家から選出する。これらの専門家は、審査対象の博士論文の研究領域を主査が精査し、学外のグローバルなメディア研究をしている人材を副査に選出する。上記の基準により、論文審査を実施する。最終試験は、審査員が、提出された論文に基づき、口答または筆答による学識確認を行い、外国語試験は予め申請した1か国語(母語は不可)で実施する。審査結果は、研究科委員会において報告される。

なお、論文提出要領等については、25ページ以降を参照すること。

● 履修上の注意

履修科目の選択にあたっては、指導教員の指導を受け、研究分野に関連の深い科目を履修すること。

● 開講科目

科目区分	科目名称	学習方法	単位数	開講期間	担当者	DPとの関連性			備考	
						DP1	DP2	DP3		
講義科目	産業論分野	グローバルマネジメント論特殊研究	講義	2	後期	各 務 洋 子	◎	○		(本年度休講)
		グローバルメディア制度論特殊研究	講義	2	後期	西 岡 洋 子	◎	○		
		メディアファイナンス論特殊研究	講義	2	後期	山 口 浩	◎	○		
		グローバル・マーケティング論特殊研究	講義	2	後期	朴 正 洙	◎	○		(本年度休講)
		知的財産ビジネス論特殊研究	講義	2	前期	絹 川 真 哉	◎	○		(本年度休講)
	文化論分野	グローバルリレーションズ論特殊研究	講義	2	後期	芝 崎 厚 士	○	◎		
		グローバル・メディア社会史特殊研究	講義	2	後期	高 媛	○	◎		
		グローバル映像文化論特殊研究	講義	2	前期	テツカヨシハル	○	◎		
	情報論分野	モバイルユビキタスコンピューティング論特殊研究	講義	2	後期	石 川 憲 洋	◎		○	
		次世代メディアコンテンツ構成法特殊研究	講義	2	前期	吉 田 尚 史	◎		○	(本年度休講)
グローバル・デジタルネットワーク論研究		講義	2	前期	服 部 哲	◎		○		
研究指導科目	産業論分野	グローバル・メディア産業研究指導Ⅰ		2	前期	西 岡 洋 子 山 口 浩	◎	○		(本年度休講)
		グローバル・メディア産業研究指導Ⅱ	研究指導	2	後期					(本年度休講)
		グローバル・メディア産業研究指導Ⅲ	2	前期					(本年度休講)	
		グローバル・メディア産業研究指導Ⅳ	2	後期					(本年度休講)	
		グローバル・メディア産業研究指導Ⅴ	2	前期						
		グローバル・メディア産業研究指導Ⅵ	2	後期						
	文化論分野	グローバル・メディア文化研究指導Ⅰ		2	前期	芝 崎 厚 士 高 媛 テツカヨシハル	○	◎		(本年度休講)
		グローバル・メディア文化研究指導Ⅱ	研究指導	2	後期					(本年度休講)
		グローバル・メディア文化研究指導Ⅲ	2	前期					(本年度休講)	
		グローバル・メディア文化研究指導Ⅳ	2	後期					(本年度休講)	
		グローバル・メディア文化研究指導Ⅴ	2	前期						
		グローバル・メディア文化研究指導Ⅵ	2	後期						
	情報論分野	グローバル・メディア情報研究指導Ⅰ		2	前期	石 川 憲 洋 服 部 哲	◎		○	(本年度休講)
		グローバル・メディア情報研究指導Ⅱ	研究指導	2	後期					(本年度休講)
		グローバル・メディア情報研究指導Ⅲ	2	前期	(本年度休講)					
		グローバル・メディア情報研究指導Ⅳ	2	後期	(本年度休講)					
		グローバル・メディア情報研究指導Ⅴ	2	前期						
		グローバル・メディア情報研究指導Ⅵ	2	後期						

◎：特に重視している ○：重視している

第一章
第二章
仏教
国文
英米文
地理
歴史
社会
心理
経済
商
公法
私法
経営
診療科目
2022年度以前入学者
2023年度以前入学者
GM2021
GM2022
第四章